



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
コード番号 7246 URL <http://www.presskogvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 044-276-3901  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	197,615	7.6	9,821	4.5	10,794	6.9	6,356	1.4
26年3月期	183,618	4.9	9,400	5.8	10,098	4.5	6,270	12.2

(注) 包括利益 27年3月期 11,606百万円 (17.8%) 26年3月期 9,853百万円 (26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	58.51	—	9.8	6.8	5.0
26年3月期	57.71	—	11.0	7.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	166,941	74,536	41.7	640.98
26年3月期	150,833	65,293	40.2	557.98

(参考) 自己資本 27年3月期 69,628百万円 26年3月期 60,616百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,657	△10,899	3,967	15,495
26年3月期	13,906	△18,599	3,968	12,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,086	17.3	1.9
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,194	18.8	1.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		21.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当1円00銭 普通配当5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,600	6.8	3,700	△13.4	3,500	△14.4	2,200	△13.1	20.25
通期	199,600	1.0	9,400	△4.3	9,000	△16.6	5,700	△10.3	52.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	114,007,210 株	26年3月期	114,007,210 株
27年3月期	5,378,905 株	26年3月期	5,370,271 株
27年3月期	108,633,682 株	26年3月期	108,643,882 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	124,569	3.9	9,978	13.5	11,266	9.7	7,112	2.0
26年3月期	119,897	7.5	8,790	22.8	10,274	16.1	6,974	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	65.47	—
26年3月期	64.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	112,477	62,628	55.7	576.54
26年3月期	108,495	55,268	50.9	508.74

(参考) 自己資本 27年3月期 62,628百万円 26年3月期 55,268百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,200	△9.5	3,400	△32.0	3,800	△30.4	2,600	△25.6	23.93
通期	112,700	△9.5	7,500	△24.8	8,100	△28.1	5,300	△25.5	48.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、公共工事の増加等による建設関連車両の好調な需要により前年同期比8千台増の88千台となりました。輸出も前年同期に比べ増加しました。小型トラックの国内需要は前年同期比5千台増の97千台となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内向け需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減継続の影響により、前年同期に比べ減少しましたが、輸出向けは増加しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：内需の不振と輸出の低迷により、1tピックアップトラック需要は前年同期に比べ減少しました。

米国：景気回復やガソリン価格の下落により、新車販売が好調を維持した結果、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加しました。

中国：建設機械需要は第1四半期は前年同期に比べ増加しましたが、第2四半期以降は特に20トン以上の中大型油圧ショベル機の不振から前年同期に比べ大幅に減少しました。

インドネシア：建設機械需要は資源価格の下落等により低調に推移しました。

欧州：商用車需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

このような事業環境の中、当社グループは自動化・省人化による生産性向上活動や物流改善・省エネ・経費削減等の合理化諸施策を継続して実施し、収益基盤を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,976億15百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は98億21百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は107億94百万円（前年同期比6.9%増）、当期純利益は63億56百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (自動車関連事業)

当社グループの国内生産は、国内向けは復興工事や底堅い建設投資に支えられ、普通トラック・小型トラック用部品は共に前年同期に比べ増加しました。普通トラックの輸出は、完成車は好調を維持しましたが、ノックダウンの減少により、前年同期と同等の水準にとどまりました。小型トラックの輸出は、主に中東向けが好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：需要の停滞が継続しましたが、新規に受注しましたアクスルケースの生産開始や為替の影響によりTSPKKグループの売上高は前年同期に比べ増加しました。

生産量に応じた要員配置、生産効率化、材料節減等の費用低減の諸施策を進めてまいりましたが、減産及び生産準備コストが収益に影響しました。

モデルチェンジの量産準備については、計画通り進めております。

米国：ピックアップトラック、SUV需要が好調に推移し新規に受注したアクスル部品の生産開始により、PK U.S.A., INC.の売上高は前年同期に比べ増加しました。新たに受注しましたドア補強部品の生産準備を進めてまいります。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは生産調整が続きました。

欧州：新規受注部品の生産が堅調に推移し、PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,672億65百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は117億63百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

#### (建設機械関連事業)

当社尾道工場の国内向け生産は、ROPS仕様キャビンの生産台数が増加し、輸出は、東南アジア、中国向けが低迷したものの、主に北米向けが好調だったことにより、前年同期に比べ増加しました。また、当社子会社協和製作所の生産は、北米向けの増加や、新規受注のホイールローダー用キャビンの高生産により、前年同期に比べ大幅に増加し、売上高も前年同期に比べ増加しました。高生産への対応や新規受注の生産準備費等がコストアップの要因となりました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.) の生産は第2四半期より減少が続きまし  
た。普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.) の生産は、ミニショベ  
ル用キャビンの増加や新規に受注したROPS仕様キャビンの生産が本格化したことにより、前年に比べ増加しまし  
た。

インドネシア：鉸山機械需要が依然として回復せず、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は当初計画を下回り  
ました。

以上の結果、当セグメントの売上高は309億29百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は13億24百万円  
（前年同期比73.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内は経済政策による景気下支えに一服感が出てくるものと予想されます。海外  
は中国・アジアを中心とした新興国・資源国において需要の回復が遅れており、また、経済の低成長継続に加え、  
新興国メーカーとの競合が激化すると予想されます。先進国市場においては排出ガス規制の更なる強化への取り組  
みが進み、新興国市場においては環境・安全面の段階的拡大と市場特性を踏まえた商品力が求められております。

このような見通しの中で当社グループは現在、「コアビジネス拡大による成長戦略」、「構造改革による経営基  
盤の強化」、「新たな事業の柱づくり推進」の3つを骨子とした5ヶ年中期経営計画(2014～2018年度)を推進して  
おります。市場ニーズ・顧客ニーズに応えられる商品開発とグローバル供給体制の確立により、新たな価値創造と  
競争力のある商品のグローバル供給拡大を目指し取り組んでまいります。自動車部品事業においては、先進国向け  
新排ガス規制対応車と新興国向け低価格戦略車の商用車モデルの2極化、次世代ピックアップトラックへの対応と  
グローバル供給体制構築を、建設機械用キャビン事業においては、当社開発のオリジナルキャビンと異形鋼管技術  
を進化・深化させ、開発力・技術力・供給体制・世界品質を提供できるグローバルパートナーを目指してまいり  
ます。

さらに、新たな事業の柱づくりとして、建設機械用キャビンの技術を応用した地震シェルターなどの防災関連事  
業や、設備・機器の設計製造技術を生かした脱水素装置を他社と共同開発し、次世代エネルギー関連事業への参入  
を推進してまいります。

中期経営計画の推進による経営基盤の盤石化に加え、ガバナンス体制の強化についても取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績予想数値につきましては、売上高は1,996億円、営業利益は94億円、経常利益は90億円、  
親会社株主に帰属する当期純利益は57億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営にご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、  
ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて161億7百万円増の1,669億41百万円となりました。こ  
れは主として、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて68億64百万円増の924億4百万円となりました。こ  
れは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて92億43百万円増の745億36百万円となりました。こ  
れは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、41.7%となりまし  
た。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33億41百万円増の154億95百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比42億48百万円減の96億57百万円となりました。これは主として売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比77億円減の108億99百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比0百万円減の39億67百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の発行による収入の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	36.7	38.0	41.6	40.2	41.7
時価ベースの自己資本比率（%）	34.9	48.5	41.0	26.9	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.8	2.3	1.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.8	33.1	19.1	31.1	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配当を最重要事項の一つと認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しましては、業績・配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当に、創立90周年記念配当1円を加えた合計6円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり5円を実施しており、年間配当は1株当たり11円となります。

尚、次期の配当につきましては、年間で1株当たり11円（中間配当金5円、期末配当金6円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部品や建設機械用部品を直接的及び間接的に供給している国・地域の経済状況の影響を受けるため、各国・地域の市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②事業環境

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

## ③製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO. 1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年1月、「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を制定し、経営の基本方針としております。

また、平成19年11月、倫理規定を制定し、守るべき法令や社会ルールについて、国内・海外子会社を含めたプレス工業グループ社員への周知徹底を図っております。

#### ・経営理念

- 社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する
- “誠実と努力”で信頼される企業であり続ける

#### ・企業ビジョン 【コア商品の世界NO. 1の実現】

- 夢を持ち、その実現に向けて挑戦する
- 一人一人が役割を担って、高い目標を達成する
- 時流に先んじて、新しい価値を創造する

#### ・行動指針（骨子）

- 人間尊重を基本に、より良い人間関係をきざく
- 自由に何でも発言し、風通しの良い企業風土を保つ
- コミットメントベースをもとに、活力と行動力でやりぬく
- 約束したことは絶対に守り、信頼を得る
- 地球環境を大切にし、社会と共生する

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、さらなるビジネス領域の拡大とグローバルでの事業基盤の強化を図り、成長戦略を支える収益力・財務体質と成長投資・株主還元の継続的・安定的実施を目標とした新たな中期経営計画（平成26年4月～平成31年3月）を策定いたしました。本計画の概要は以下の通りであります。

[連結経営目標]

	平成26年3月期実績	平成31年3月期目標
売上高	1,836億円	2,700億円
営業利益率	5.1%	10%以上
自己資本比率	40.2%	50%以上
ROE	11.0%	12%以上

#### 1) コアビジネス拡大による成長戦略

- ①オリジナル商品・仕様の提案による拡販の実現
- ②ビジネス領域拡大（モジュール化等）の推進
- ③最適グローバル体制の構築と拡販の展開

#### 2) 構造改革による経営基盤の強化

- ①ものづくり改革によるQCD競争力
- ②グループマネージメント
- ③グループ経営資源（人材育成・成長投資・財務体質）

#### 3) 新たな事業の柱づくり推進 - イノベーションの実現

新領域の開発推進と新規事業の実現

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,367	16,071
受取手形及び売掛金	28,534	33,358
商品及び製品	1,301	1,317
仕掛品	12,173	13,364
原材料及び貯蔵品	1,246	1,310
繰延税金資産	1,418	1,400
未収還付法人税等	93	257
その他	2,586	2,948
貸倒引当金	△15	△25
流動資産合計	59,706	70,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,760	37,155
減価償却累計額	△21,224	△22,868
建物及び構築物 (純額)	13,535	14,287
機械装置及び運搬具	83,088	93,574
減価償却累計額	△63,559	△69,753
機械装置及び運搬具 (純額)	19,528	23,820
工具、器具及び備品	24,526	27,937
減価償却累計額	△19,307	△21,649
工具、器具及び備品 (純額)	5,219	6,287
土地	31,719	32,050
建設仮勘定	10,660	7,892
有形固定資産合計	80,663	84,338
無形固定資産		
投資その他の資産	1,344	1,236
投資有価証券	5,367	8,180
長期貸付金	14	8
繰延税金資産	597	596
退職給付に係る資産	1,754	1,269
その他	1,495	1,382
貸倒引当金	△110	△74
投資その他の資産合計	9,118	11,363
固定資産合計	91,127	96,938
資産合計	150,833	166,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,519	22,845
電子記録債務	6,353	5,652
短期借入金	10,324	17,769
リース債務	955	880
未払法人税等	2,370	2,717
賞与引当金	2,857	3,025
役員賞与引当金	127	129
その他	9,239	8,286
流動負債合計	53,749	61,308
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,882	8,738
リース債務	980	628
繰延税金負債	2,049	2,320
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,013
退職給付に係る負債	427	529
環境対策引当金	59	59
資産除去債務	406	407
その他	140	397
固定負債合計	31,791	31,096
負債合計	85,540	92,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,075
利益剰余金	33,842	38,014
自己株式	△1,192	△1,196
株主資本合計	42,794	46,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,325	2,945
土地再評価差額金	16,013	16,843
為替換算調整勘定	1,363	2,999
退職給付に係る調整累計額	△879	△122
その他の包括利益累計額合計	17,822	22,665
少数株主持分	4,676	4,907
純資産合計	65,293	74,536
負債純資産合計	150,833	166,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	183,618	197,615
売上原価	162,126	174,900
売上総利益	21,491	22,715
販売費及び一般管理費	12,091	12,893
営業利益	9,400	9,821
営業外収益		
受取利息	85	57
受取配当金	104	116
為替差益	839	1,270
その他	209	155
営業外収益合計	1,239	1,600
営業外費用		
支払利息	422	597
その他	119	30
営業外費用合計	541	627
経常利益	10,098	10,794
特別利益		
固定資産売却益	11	13
関係会社清算益	418	—
保険差益	5	140
その他	34	—
特別利益合計	469	154
特別損失		
固定資産除却損	189	67
固定資産売却損	1	1
災害による損失	105	—
減損損失	—	316
その他	0	—
特別損失合計	296	385
税金等調整前当期純利益	10,270	10,562
法人税、住民税及び事業税	3,753	4,534
法人税等調整額	140	△112
法人税等合計	3,893	4,421
少数株主損益調整前当期純利益	6,377	6,141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	106	△215
当期純利益	6,270	6,356

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,377	6,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	1,619
土地再評価差額金	—	830
為替換算調整勘定	3,258	2,258
退職給付に係る調整額	—	756
その他の包括利益合計	3,476	5,465
包括利益	9,853	11,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,926	11,199
少数株主に係る包括利益	927	406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	28,604	△1,187	37,561
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	28,604	△1,187	37,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032		△1,032
当期純利益			6,270		6,270
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,238	△5	5,232
当期末残高	8,070	2,074	33,842	△1,192	42,794

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,107	16,013	△1,074	—	16,045	4,890	58,498
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,107	16,013	△1,074	—	16,045	4,890	58,498
当期変動額							
剰余金の配当							△1,032
当期純利益							6,270
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	—	2,437	△879	1,776	△214	1,562
当期変動額合計	218	—	2,437	△879	1,776	△214	6,794
当期末残高	1,325	16,013	1,363	△879	17,822	4,676	65,293

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	33,842	△1,192	42,794
会計方針の変更による累積的影響額			△1,097		△1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	32,744	△1,192	41,696
当期変動額					
剰余金の配当			△1,086		△1,086
当期純利益			6,356		6,356
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	5,270	△3	5,266
当期末残高	8,070	2,075	38,014	△1,196	46,963

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,325	16,013	1,363	△879	17,822	4,676	65,293
会計方針の変更による累積的影響額							△1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,325	16,013	1,363	△879	17,822	4,676	64,195
当期変動額							
剰余金の配当							△1,086
当期純利益							6,356
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,619	830	1,635	757	4,843	231	5,074
当期変動額合計	1,619	830	1,635	757	4,843	231	10,341
当期末残高	2,945	16,843	2,999	△122	22,665	4,907	74,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,270	10,562
減価償却費	7,600	8,853
減損損失	—	316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	232	59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△365	△31
受取利息及び受取配当金	△190	△173
支払利息	422	597
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
有形固定資産売却益	△11	△13
有形固定資産売却損	1	1
有形固定資産除却損	189	67
売上債権の増減額 (△は増加)	△424	△3,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,068	△450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,216	1,447
その他	△92	△3,379
小計	16,568	14,059
利息及び配当金の受取額	192	174
利息の支払額	△446	△547
法人税等の還付額	235	62
法人税等の支払額	△2,643	△4,232
保険金の受取額	—	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,906	9,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△528	△643
定期預金の払戻による収入	723	301
有形固定資産の取得による支出	△17,786	△9,861
有形固定資産の売却による収入	131	31
投資有価証券の取得による支出	△21	△526
投資有価証券の売却による収入	10	—
子会社出資金の取得による支出	△1,420	—
貸付けによる支出	△20	△11
貸付金の回収による収入	28	20
その他	283	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,599	△10,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,495	7,493
長期借入れによる収入	3,827	1,109
長期借入金の返済による支出	△6,314	△2,982
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	9,982	—
少数株主からの払込みによる収入	308	—
少数株主への配当金の支払額	△1,001	△175
配当金の支払額	△1,032	△1,086
その他	△305	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,968	3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313	3,341
現金及び現金同等物の期首残高	11,840	12,153
現金及び現金同等物の期末残高	12,153	15,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,704百万円減少し、利益剰余金が1,097百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	157,368	24,730	182,098	1,519	183,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,335	2,054	4,390	—	4,390
計	159,703	26,785	186,488	1,519	188,008
セグメント利益	12,038	765	12,804	80	12,884
セグメント資産	119,784	35,202	154,987	606	155,594
その他の項目					
減価償却費	6,572	971	7,543	4	7,548
のれんの償却額	—	52	52	—	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,655	5,630	19,286	0	19,287

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,569	28,558	195,127	2,488	197,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	696	2,370	3,066	—	3,066
計	167,265	30,929	198,194	2,488	200,682
セグメント利益	11,763	1,324	13,088	81	13,169
セグメント資産	138,225	32,205	170,431	1,139	171,570
その他の項目					
減価償却費	7,591	1,227	8,818	13	8,831
のれんの償却額	—	234	234	—	234
減損損失	316	—	316	—	316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,511	721	11,233	14	11,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	186,488	198,194
「その他」の区分の売上高	1,519	2,488
セグメント間取引消去	△4,390	△3,066
連結財務諸表の売上高	183,618	197,615

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,804	13,088
「その他」の区分の利益	80	81
セグメント間取引消去	△126	68
全社費用 (注)	△3,356	△3,416
連結財務諸表の営業利益	9,400	9,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,987	170,431
「その他」の区分の資産	606	1,139
全社資産及びセグメント間取引消去 (注)	△4,760	△4,629
連結財務諸表の資産合計	150,833	166,941

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,543	8,818	4	13	52	21	7,600	8,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,286	11,233	0	14	9	44	19,296	11,292

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第4四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で8百万円、「建設機械関連事業」で1百万円、「その他」で0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	557.98円	640.98円
1株当たり当期純利益金額	57.71円	58.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,270	6,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,270	6,356
期中平均株式数(株)	108,643,882	108,633,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債(券面総額10,000百万円)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,675	12,700
受取手形	583	2,443
売掛金	22,287	23,406
仕掛品	4,436	3,389
原材料及び貯蔵品	597	549
前払費用	80	36
繰延税金資産	893	891
その他	989	1,291
流動資産合計	39,544	44,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,304	4,241
構築物	372	425
機械及び装置	7,111	5,969
車両運搬具	14	15
工具、器具及び備品	1,483	1,027
土地	29,017	29,017
建設仮勘定	2,456	1,481
有形固定資産合計	44,761	42,179
無形固定資産		
ソフトウェア	131	130
その他	20	19
無形固定資産合計	151	150
投資その他の資産		
投資有価証券	5,174	7,959
関係会社株式	7,490	7,490
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	3,731	4,061
前払年金費用	3,116	1,439
その他	281	242
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	24,039	25,438
固定資産合計	68,951	67,767
資産合計	108,495	112,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	130	171
買掛金	11,395	11,280
電子記録債務	6,837	6,196
1年内返済予定の長期借入金	1,708	1,132
リース債務	920	730
未払金	419	231
未払費用	1,092	1,176
未払法人税等	1,898	2,230
前受金	441	686
預り金	1,933	1,974
賞与引当金	1,731	1,729
役員賞与引当金	112	114
その他	388	772
流動負債合計	29,010	28,426
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	2,236	1,104
リース債務	840	110
繰延税金負債	1,885	1,806
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,013
環境対策引当金	49	49
資産除去債務	335	336
その他	24	1
固定負債合計	24,217	21,422
負債合計	53,227	49,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,075
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	39
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	17,930	22,862
利益剰余金合計	28,999	33,927
自己株式	△1,192	△1,196
株主資本合計	37,951	42,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,303	2,908
土地再評価差額金	16,013	16,843
評価・換算差額等合計	17,316	19,751
純資産合計	55,268	62,628
負債純資産合計	108,495	112,477

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	119,897	124,569
売上原価	104,587	107,903
売上総利益	15,309	16,665
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,163	1,216
従業員給料及び手当	2,015	2,050
従業員賞与	381	374
賞与引当金繰入額	402	408
役員賞与引当金繰入額	112	114
退職給付費用	327	292
福利厚生費	598	614
減価償却費	132	117
研究開発費	262	379
その他	1,122	1,118
販売費及び一般管理費合計	6,519	6,687
営業利益	8,790	9,978
営業外収益		
受取利息	83	97
受取配当金	1,454	620
固定資産賃貸料	101	105
為替差益	78	521
その他	16	18
営業外収益合計	1,733	1,362
営業外費用		
支払利息	139	56
その他	109	17
営業外費用合計	249	74
経常利益	10,274	11,266
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社清算益	418	—
その他	38	1
特別利益合計	456	1
特別損失		
固定資産除却損	139	26
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	316
特別損失合計	140	342
税引前当期純利益	10,591	10,925
法人税、住民税及び事業税	3,248	3,945
法人税等調整額	368	△132
法人税等合計	3,616	3,813
当期純利益	6,974	7,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	48	11,000	11,982	23,057	△1,187	32,014
会計方針の変更による累積的影響額											-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	48	11,000	11,982	23,057	△1,187	32,014
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	-		-
剰余金の配当								△1,032	△1,032		△1,032
当期純利益								6,974	6,974		6,974
自己株式の取得										△5	△5
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△5	-	5,947	5,942	△5	5,937
当期末残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	17,930	28,999	△1,192	37,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,088	16,013	17,101	49,116
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088	16,013	17,101	49,116
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△1,032
当期純利益				6,974
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	-	214	214
当期変動額合計	214	-	214	6,151
当期末残高	1,303	16,013	17,316	55,268

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	17,930	28,999	△1,192	37,951
会計方針の変更による累積的影響額								△1,097	△1,097		△1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	16,832	27,901	△1,192	36,854
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	-		-
剰余金の配当								△1,086	△1,086		△1,086
当期純利益								7,112	7,112		7,112
自己株式の取得										△4	△4
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△3	-	6,029	6,025	△3	6,022
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	39	11,000	22,862	33,927	△1,196	42,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,303	16,013	17,316	55,268
会計方針の変更による累積的影響額				△1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,303	16,013	17,316	54,170
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△1,086
当期純利益				7,112
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,605	830	2,435	2,435
当期変動額合計	1,605	830	2,435	8,457
当期末残高	2,908	16,843	19,751	62,628